

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第143期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 執行役員可塑剤事業部長 太田 原 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦
覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	29,330	29,471	28,477	30,642	30,284
経常利益又は 経常損失() (百万円)	565	570	337	390	285
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	687	844	793	215	318
包括利益 (百万円)	377	588	35	1,079	1,930
純資産額 (百万円)	12,040	12,609	12,378	13,234	15,114
総資産額 (百万円)	32,189	33,196	34,227	35,823	36,024
1株当たり純資産額 (円)	306.03	320.10	313.34	335.25	384.51
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	18.45	22.65	21.28	5.79	8.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	36.0	34.1	34.9	39.8
自己資本利益率 (%)	6.1	7.2	6.7	1.8	2.4
株価収益率 (倍)	5.15	26.04		40.93	26.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	794	1,232	387	428	425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	3	1,134	1,973	317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,512	669	449	2,110	268
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,728	2,283	1,977	1,674	1,532
従業員数 (名)	468	469	460	463	455

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第141期は当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	26,737	26,748	25,860	27,873	27,443
経常利益又は 経常損失() (百万円)	298	351	587	102	117
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	731	652	970	53	214
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	10,796	11,263	10,516	10,972	12,261
総資産額 (百万円)	27,604	28,820	29,591	30,612	30,636
1株当たり純資産額 (円)	289.50	302.05	282.01	294.27	328.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	19.62	17.49	26.02	1.45	5.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	39.1	35.5	35.8	40.0
自己資本利益率 (%)	6.9	5.9	8.9	0.5	1.8
株価収益率 (倍)	4.84	33.74		163.80	38.81
配当性向 (%)		28.60			
従業員数 (名)	372	367	358	359	351

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第141期は当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年11月	大阪酸素株式会社設立。本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年5月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年9月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年1月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年6月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年4月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和42年3月	社名を新日本理化株式会社と改称。
昭和43年1月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年9月	日産化学工業(株)と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年2月	日本油脂(株)、旭電化工業(株)との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸(株)を設立。
平成元年3月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更。
平成2年1月	台湾に耐斯企業股份有限公司、琦昌化学股份有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股份有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成2年1月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.)を設立。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成9年5月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RiKA International Ltd.」(現・持分法適用子会社NJC Europe Ltd.)を設立。
平成16年6月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年7月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成20年9月	千葉脂肪酸(株)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年3月	日東化成工業(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年8月	韓国に100%出資の化学品販売子会社「NJC Korea Co., Ltd.」(現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	日新理化(株)が千葉脂肪酸(株)を吸収合併。
平成25年5月	「RiKAmerica Inc.」(現・NJC America Inc.)を子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所市場第一部より東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成26年7月	マレーシアに100%出資の化学品販売子会社「NJC Malaysia Sdn.Bhd.」を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社7社及び関係会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

化学製品セグメント

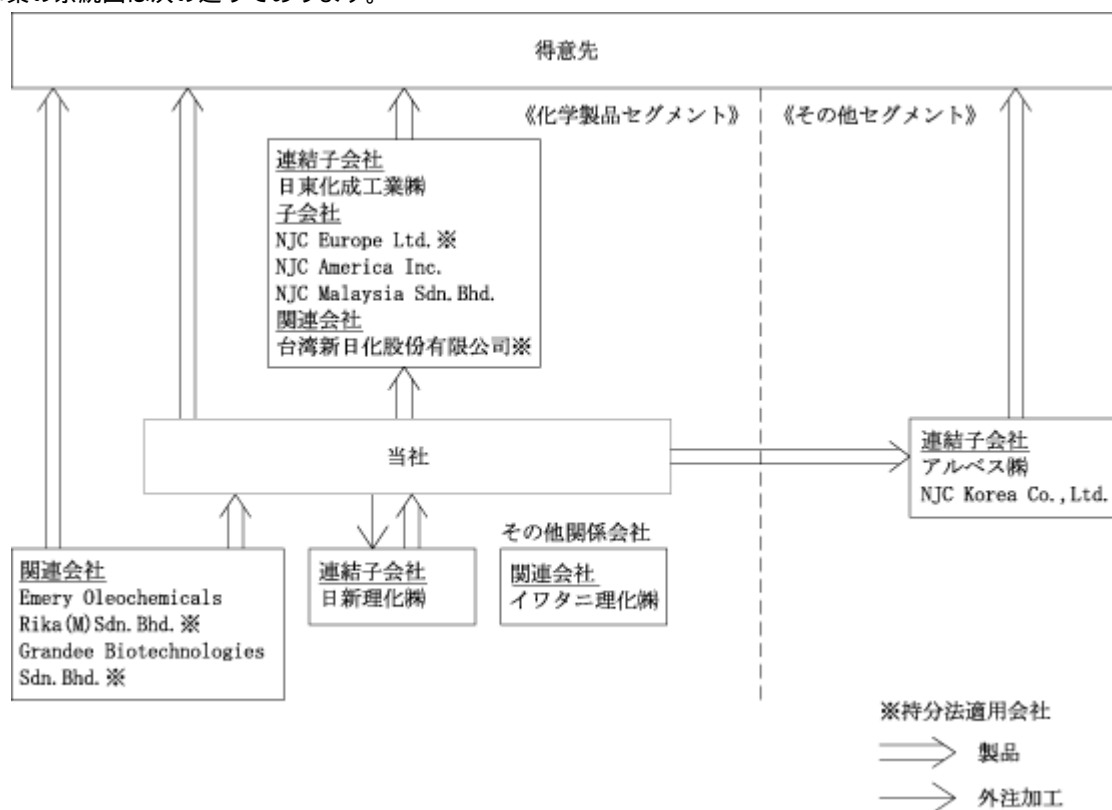
天然油脂を主たる原料とする主な製品は脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社及び子会社日新理化学(株)、日東化成工業(株)で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社で販売しております。

石油化学製品を主たる原料とする主な製品は可塑剤、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化学(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日新理化学㈱	千葉県 市原市	190	化学製品	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
アルベス㈱	大阪市 中央区	30	その他	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社製品の販売をしております。
日東化成工業㈱	横浜市 緑区	145	化学製品	55.0		1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
NJC Korea Co., Ltd.	大韓民 国	(百万韓国 ウォン) 1,000	その他	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社製品の販売をしております。
(持分法適用関連会社) Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレー シア	(百万マレー シアドル) 109	化学製品	25.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股份有限公司	台湾	(百万台湾元) 484	化学製品	43.7		1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
 3 上記以外に関係会社が5社あり、うち2社は持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	407
その他	20
全社(共通)	28
合計	455

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
351	40.06	15.75	6,292

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	323
全社(共通)	28
合計	351

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 他社から当社への出向者については、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算に含めておりません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成27年3月31日現在の組合員数は246名であります。また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動が徐々に緩和されたものの、後半には個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられるなど、なおも不透明な状況のもとに推移しました。

化学業界におきましては、円安による輸入原材料価格の高騰がコスト増加をもたらす一方、秋以降急激に進行した原油安の影響により製品価格が大幅に下落するなど、収益が圧迫される厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、顧客志向の追求と収益責任の明確化を目的に導入した事業部制のもとで、営業力・開発力の強化に努めました。また、マレーシアに現地法人を設立し、今後も成長が期待される東南アジアでの事業展開を推進しましたほか、グループを挙げて経費削減に取り組みました。

しかしながら、消費税増税後の需要低迷や安価な海外品の影響が大きく、利益確保を図るには厳しい環境が続きました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、302億8千4百万円（前期比1.2%減）となり、損益面では、経常利益2億8千5百万円（前期比26.8%減）、当期純利益は3億1千8百万円（前期比47.3%増）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、安価な輸入品の攻勢を受けた脂肪酸・グリセリンの販売数量が落ち込みました。一方、繊維油剤・洗剤原料向け高級アルコールやトイレタリー業界向け界面活性剤の販売が比較的好調に推移したため、全体としては、油脂製品の低迷をアルコール製品が補う形となり、売上高は前年を上回る結果となりました。

可塑剤は、消費税増税後の住宅着工件数減少に伴い、住宅関連業界での需要が低迷したことに加え、海外品の流入量が過去最大となるなど、非常に厳しい販売環境を強いられました。

酸無水物は、国内販売については電機関連業界および住宅関連業界において、消費税増税後の需要減の影響を大きく受け、低調となりました。一方、輸出販売については、為替の影響により売上高、数量ともに大幅に増加したため、全体としては販売数量、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強く厳しい販売環境が続く中で、業績の改善を図ることは困難と判断し、事業の廃止を決定しました。

樹脂添加剤は、欧州経済の低迷により、既存品の販売においては低調に推移しましたが、新製品の販売が軌道に乗ったため、全体としては前年を上回る結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は273億8千2百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1億3百万円（前期比14.7%増）となりました。

その他セグメント

その他事業におきましては、新規獲得案件があったことなどから、防錆剤の売上が増加したものの、消費税増税後の反動減の影響を受けた業務用洗剤は低調となりました。商社部門では、夏以降の住宅関連業界における需要低迷により苦戦を強いられましたが、営業力強化により売上確保に努めた結果、前年を上回ることができました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は29億1百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は1千4百万円（前期比43.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億4千1百万円減少し、15億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億2千5百万円増加（前期は4億2千8百万円減少）しました。これは主に、減価償却費9億5千1百万円、売上債権の減少9億7千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は3億1千7百万円減少（前期は19億7千3百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億6千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億6千8百万円減少（前期は21億1千万円増加）しました。これは主に、借入金の減少1億7千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
化学製品	101,251	1.7
その他		
合計	101,251	1.7

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	27,382	1.4
その他	2,901	+1.3
合計	30,284	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が期待される一方、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。また、化学業界におきましても、為替や原油価格の変動により原材料価格が不安定に推移することが想定され、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、事業部制の機能を発揮することで営業活動の強化に努め、顧客満足度の更なる向上を実現していくほか、新製品の販売促進に注力してまいります。また、全社をあげてのコスト削減活動の強化や、収益構造の改善に向けた取組みにより、外部環境に影響されない強い企業体質を目指します。さらには、海外関係会社を通じて販売・調達のグローバル化を推進するなど、海外事業の戦略強化を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂原料及び石化原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けません。

油脂原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂原料価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があります。また、石化原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があります。当社グループの化学製品事業の業績はこれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されております。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社は事業資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、もの創りを通して広く社会の発展に貢献することを目指しています。顧客のニーズを的確に素早くキャッチし、よりスピーディーに高付加価値製品を生み出せる開発体制を構築するため、昨年4月から事業部制をスタートさせ、全社を挙げて「顧客志向」と「もの創りの深耕」を図っております。現在推進中の第9次中期経営計画におきましても「もの創りへの挑戦3rdステージ」を基本方針に掲げ、「もの創り」にこだわり「ライフサイエンス」や「環境・エネルギー」、「情報・通信」などの重点戦略分野を中心に新製品を開発しております。研究開発体制は、事業部の研究チームが顧客に密着し、「顧客志向」の開発を進めると共に、新たに研究統括部を設置し、新製品のプロセス開発、試験生産、既存製品の工程改善など「もの創り」段階を担当させ、事業部研究チームの開発を側面より支援、促進しております。

今後、重点戦略分野への資源投入を推進し、新製品の売上高比率向上を図ります。当連結会計年度における研究開発費の総額は6億9千3百万円となっております。なお、研究課題がセグメント情報に関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 化学製品セグメント

油脂製品では、天然素材を生かした「脂肪酸」「グリセリン」「高級アルコール」及び「界面活性剤」等の分野において、また、連結子会社の日東化成工業株式会社が「脂肪酸金属石鹸」の分野において、素材から各種誘導体、特殊配合品まで、顧客要望に直結した研究開発を進めております。特に界面活性剤では、前期から継続し、優れた起泡性と石けんのような「さっぱり」した洗い上がりになる製品の開発に注力しております。

可塑剤におきましては、環境への影響が懸念されるフタル酸系可塑剤の代替品開発が急務であり、顧客ニーズの収集と解析に注力しています。特に当期は、医療分野、自動車分野のニーズを掴み、新規可塑剤の探索研究を推進しました。今後は、工業化検討と並行してサンプルワークを進め、市場投入のタイミングを計って行きます。

機能性化学品におきましては、当社コア技術である高度な選択水素化技術と分離精製技術を組み合わせることにより医・農薬分野の様々な中間体、また、的確な分子設計と高度エステル化技術を駆使した省燃費・環境対応型潤滑油および添加剤など高付加価値製品の開発を継続、加速しています。

樹脂原料製品におきましては、顧客ニーズの探索より「高耐熱・透明」の新たなキーワードを掴み、現行酸無水物に関わる研究開発の資源を新規特殊モノマー開発に投入しています。また、特定顧客と共同開発を開始しました新規用途向け製品も、顧客評価が良好で、来期よりパイロットスケール段階へ移行します。早期業績への寄与を目指し、より一層の開発促進を図ります。

さらに、前期より市場投入しました新規樹脂添加剤は各顧客にて評価を受け、要望による技術サポートを精力的に進めた結果、採用件数が増加し、販売への寄与が出来ました。また、更なる改良ニーズに対しては、これまでの蓄積技術をベースに鋭意検討を進めております。

(2) その他セグメント

連結子会社のアルベス株式会社を取り扱う、クリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤および特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心に、当社にて受託研究を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前期末比0.6%増、金額で2億1百万円増加の360億2千4百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比6.5%減、金額で11億7千6百万円減少の170億2千万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比7.8%増、金額で13億7千7百万円増加の190億4百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前期末比6.8%減、金額で8億3千万円減少の113億9千3百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が増加したものの借入金が減少したことなどにより前期末比8.2%減、金額で8億4千8百万円減少の95億1千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前期末比14.2%増、金額で18億8千万円増加の151億1千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.8%、1株当たり純資産額は384円51銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前期比1.2%減の302億8千4百万円となりました。これは秋以降急激に進行した原油安の影響などによるものです。

売上総利益は、前期比1.9%減の43億1千9百万円、売上高総利益率は14.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期比8千3百万円減の42億6百万円となり、この結果、営業利益は前期比0.1%減の1億1千3百万円となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常利益は前期比26.8%減の2億8千5百万円となり、投資有価証券売却益、固定資産除却損、法人税等を計上しました結果、当期純利益は前期比47.3%増の3億1千8百万円となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は7億2千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におけるボイラー設備の新設等であります。
 当連結会計年度の設備投資額は6億9千4百万円であります。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における事務機器の更新等であります。
 当連結会計年度の設備投資額は2千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	化学製品	生産設備 研究開発設備	433	399	76 (50,545)	382	1,291	159
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学製品	生産設備	383	1,823	71 (56,704)	86	2,364	77
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	化学製品	生産設備	77	87	「10,087」	33	198	24
福井工場用地 (福井県坂井市)(注)4	化学製品	工場用地	93		284 (19,616)		378	
千葉工場 (千葉県市原市)(注)3	化学製品	生産設備	7		556 (16,711)	10	574	
堺工場 (堺市西区)(注)2	化学製品	生産設備	210	698	「68,412」	11	920	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。
 3 操業を連結子会社日新理化学(株)に委託しております。
 4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化学(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化学(株)	本社工場 (千葉県市原市)	化学製品	生産設備	279	132	654 (31,864)	24	1,091	38
日東化成工業(株)	本社工場 (横浜市緑区)	化学製品	生産設備	287	139	1,810 (10,016)	23	2,260	46

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ~平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	42	113	35	3	6,584	6,808	
所有株式数(単元)		92,756	13,128	128,702	7,729	38	137,191	379,544	54,506
所有株式数の割合(%)		24.4	3.5	33.9	2.0	0.0	36.2	100.0	

(注) 自己株式720,379株は「個人その他」に7,203単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目3番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,178	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	609	1.6
計		10,723	28.2

(注) 1 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記のほか当社所有の自己株式720千株があります。

3 株式会社りそな銀行及び株式会社近畿大阪銀行から平成25年9月5日付で提出された大量保有(変更)報告書により、平成25年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,025	5.3
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	324	0.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,234,100	372,341	
単元未満株式	普通株式 54,506		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,341	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	720,300		720,300	1.9
計		720,300		720,300	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	466	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	720,379		720,429	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様に利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	124	1,297	798	425	291
最低(円)	66	89	223	187	207

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第142期の最高株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	238	232	248	225	275	284
最低(円)	210	215	211	207	209	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		藤本 万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社オレオ販売部長 14年6月 当社経営企画部長 14年10月 当社管理本部長 15年6月 当社取締役管理本部長 15年7月 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	975
常務取締役 (代表取締役)		原 健二	昭和32年1月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年6月 当社化成品販売部長 15年7月 当社営業本部長兼購買部長 16年6月 当社取締役営業本部長 19年7月 当社取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 23年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼経営企画部長 24年6月 当社代表取締役常務取締役総合企画本部長兼経営企画部長 25年4月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 26年4月 当社代表取締役常務取締役 26年7月 当社代表取締役常務取締役樹脂添加剤事業部担当(現任)	(注) 4	696
常務取締役		林 豊	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年12月 当社生産技術部長 18年7月 当社技術本部長 19年6月 当社取締役技術本部長 23年6月 当社常務取締役技術本部長 24年6月 当社常務取締役研究開発本部長 24年6月 イワタ二理化(株)代表取締役(現任) 26年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	452
取締役	海外事業 推進本部長 兼海外事業 推進部長	状家 美香	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 当社生産管理部長 16年4月 当社購買部長 18年12月 当社営業本部長 19年6月 当社取締役営業本部長 22年4月 当社取締役研究開発本部長 24年6月 当社取締役海外事業本部長 26年4月 当社取締役樹脂添加剤事業部長兼海外事業担当 26年7月 当社取締役海外事業推進本部長兼海外事業推進部長(現任)	(注) 3	519

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産本部長	加藤 慎治	昭和31年1月11日生	昭和55年4月 平成17年4月 17年7月 19年7月 22年4月 23年6月 24年5月 24年5月 27年6月	当社入社 当社NU事業部長 当社樹脂添加剤営業部長 当社営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 日新理化(株)代表取締役社長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	117
取締役	企画本部長 兼経営企画 部長	藤 牧 慎 一	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成15年3月 18年4月 18年12月 19年7月 22年4月 23年6月 26年4月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行法人部国際業務室次長 当社入社 当社事業戦略推進室長 当社経営企画部長 当社業務本部長兼購買部長 当社取締役業務本部長兼購買部長 当社取締役企画本部長兼経営企画 部長(現任)	(注)3	102
取締役	管理本部長	石 野 淳	昭和29年7月29日	昭和52年4月 平成10年6月 15年7月 17年4月 22年4月 23年6月 24年6月 25年4月 26年4月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画部長 当社化成品営業部長 当社経営企画部長 当社財務本部長兼経理部長 当社取締役財務本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	129
取締役		芹 田 俊 雄	昭和32年11月19日	昭和55年4月 平成10年12月 11年11月 14年5月 15年11月 24年6月	日東化成工業(株)入社 同社技術部長 当社取締役技術部長 同社常務取締役技術部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	技術本部長	岡 正 司	昭和32年10月1日	昭和57年4月 平成18年7月 24年6月 26年4月 27年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社技術本部長 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (注1)		村 永 次 郎	昭和28年3月15日生	昭和50年3月 平成6年3月 15年12月 19年3月 22年4月 24年6月 27年6月	陸上自衛隊入隊 陸上自衛隊第3師団第1部長 陸上自衛隊第12旅団第13普通科連 隊長兼松本駐屯地司令 防衛大学校教授 学校法人武庫川学院丹嶺学園研修 センター館長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		寺 澤 静 男	昭和29年1月24日生	昭和51年4月 平成14年4月 15年7月 17年4月 17年7月 18年6月 19年6月 19年7月 27年6月	当社入社 当社オレオ販売部長 当社堺工場長 当社技術開発部長 当社研究開発本部長 当社取締役研究開発本部長 当社取締役生産本部長兼研究開発 本部長 当社取締役生産本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	503
監査役 (常勤) (注)2		桜 井 博 文	昭和30年9月25日生	昭和53年4月 平成8年4月 19年6月 21年7月 22年7月 24年10月 27年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行千里北支店長 同行京都・滋賀営業本部地域営業 本部長 大塚化学㈱内部監査室長 同社総務部長 同社経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役 (注)2		織 田 貴 昭	昭和37年5月31日生	昭和63年4月 平成23年6月	弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法 人三宅法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							3,587

- (注) 1 取締役 村永次郎は社外取締役であります。
 2 監査役 桜井博文および織田貴昭は社外監査役であります。
 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
渡 瀬 新 次	昭和32年1月1日生	昭和50年4月 平成20年10月 23年3月 23年9月 25年10月 26年4月 26年7月	当社入社 当社総務部部长 当社物流業務部長 当社購買部部长 当社研究開発本部長付副部长 当社研究統括部副部长 当社監査役副室長(現任)	(注)	41
平 田 喜 洋	昭和25年4月11日生	昭和52年3月 昭和55年5月	島貿易㈱入社 ㈱交洋社(現交洋ファインケミカ ル㈱)代表取締役社長(現任)	(注)	803

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

イ コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款ならびに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立および浸透を図り、企業行動全般についての法律面および倫理面等からのチェック機能を強化します。

ロ ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全でかつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であると考えております。

ハ 経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加しないし意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守および適法性の監査を要請しております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役10名で構成しており、決議事項につき迅速に経営判断できるような取締役人数に設定しております。

当社の取締役会は毎月1回開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催することとし、重要事項はすべて当該取締役会にて付議され慎重に検討・判断し、対応策を決定しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制システム構築に関する基本方針」

イ 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ) 法令、定款および社内規程の遵守ならびに社会規範の尊重に関する行動規範「NJCコンプライアンス」を定めるとともに、これを文書化したガイドラインを当社および当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役および従業員に配布し、企業倫理の周知および浸透を図っております。

ロ) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス体制の評価および改善策の検討を行っております。

ハ) コンプライアンス上疑義のある行為については、従業員が直接に情報提供できる内部通報窓口を設置し、問題の早期発見および是正に努めております。

ニ) 反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当要求に対しては当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ) 取締役の職務の執行に係る情報は、規定類および文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規程に基づき、適切に保存・管理しております。

ロ) 内部監査部門による各部門への定期的な内部監査を通じて、これらの情報の保存・管理状況を把握し、必要に応じて改善措置を講じております。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 不良債権等の発生を防止するための与信限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程および安全審査規程、ならびに自然災害・事故等の被害を最小限に抑制するための危機管理規程等の社内規程を定めるとともに、各部門において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備することにより、当社グループにおける損失の危険を予防もしくは回避しております。
- ロ) 不測の事態が発生した場合には、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止めるため、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立ち上げ、適切かつ迅速に対応する体制を確保しております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 当社および当社グループ全体に影響のある重要事項については、取締役会、経営会議等における多面的な検討を経て、慎重に審議・決定しております。
- ロ) 市場競争力の強化を図るために、中期経営計画および年次経営計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行っております。

ホ 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社グループ全体で企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするため、当社子会社の独立性を確保しつつ、関係会社管理規程等に基づき、当社グループ全体としてのコンプライアンス体制を整備しております。
- ロ) 関係会社管理規程に基づき、当社子会社における職務執行につき報告を求め、必要に応じて協議・指導を行うことにより、当社グループ全体の業務の適正を確保しております。
- ハ) 当社の経営企画部が当社子会社に関する業務を主管し、当社グループ各社の重要会議に出席し、もしくは取締役等と情報交換を行うことにより、当社グループ全体の業務の適正を確保する体制を適宜改善しております。
- ニ) 財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備・運用するとともに、適宜改善を行っております。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人を置くことの要請があった場合は、然るべき適任者を選任しております。
- ロ) 当該使用人の任命、評価、懲戒等については、取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を必要とする体制を整備しております。
- ハ) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して行うものとし、当該業務を行うにあたっては監査役の指揮・命令にのみ服しております。

ト 監査役への報告に関する体制、および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ) 当社グループの取締役および従業員が、当社グループの経営、業績等に影響を及ぼす重要な事実、および法令もしくは定款に違反する行為または不正行為の事実を知った場合、監査役に速やかに報告する体制を確保しております。
- ロ) 当社グループの内部通報担当部門は、当社監査役に内部通報の状況等について定期的に報告しております。
- ハ) 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および従業員に周知徹底しております。

チ 監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なものでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 代表取締役は、監査役との定期的な会合の場において、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うことにより、監査役との相互認識を深めるよう努めております。

ロ) 監査役は、取締役会に加えて経営会議等の重要会議に出席し必要に応じて意見を述べるほか、稟議書等の重要案件の決裁書を閲覧しております。

ハ) 内部監査部門は、監査役との連携を保つとともに、監査結果を定期的に報告しております。

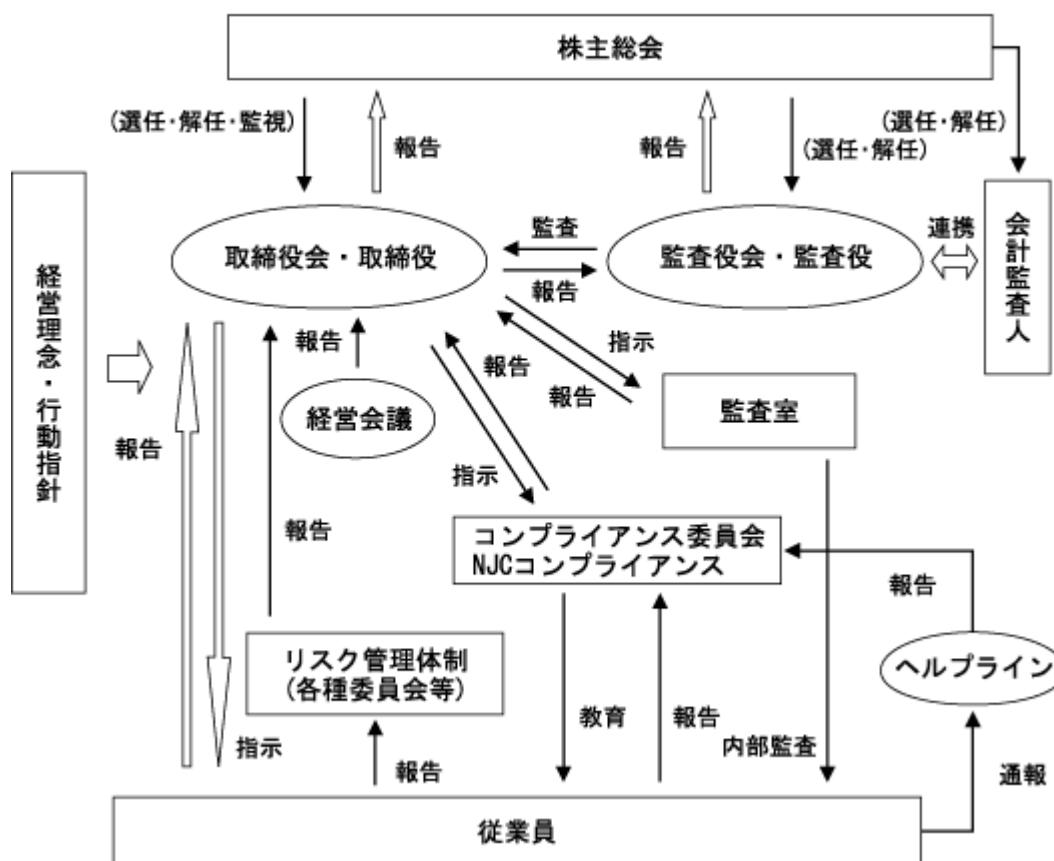
4) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制については、「コンプライアンス行動指針」(小冊子)をグループ会社を含む全従業員に配布しコンプライアンス意識への周知・徹底を図ると共に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、重要案件に対する審議・決裁、年度方針の決定、方針に対する年度総括等の運営を図り、更に、コンプライアンス委員会の下部委員会としてコンプライアンス小委員会を設置し、コンプライアンス委員会の年度方針に沿って各本部の年間目標を定めかつ実効性を図っております。

5) リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制については、当社において想定される自然災害から業務全般に亘るリスクに対応すべく「危機管理規程」を定め、全社員に周知徹底を図ると共に、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス小委員会のメンバーが主体となって社内外におけるリスクを調査・分析し、リスクの予防ないしリスク発生時への迅速な対応を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。
 (コーポレート・ガバナンス体制)



- 6) 企業統治の体制を採用する理由
当社は、この企業統治体制が 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。
- 7) 定款で定める取締役の定数及び取締役選任の決議要件の内容
- イ 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ロ 取締役の選任の決議要件
当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。
- 8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由
- イ 自己株式の取得
当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- 9) 株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

- 1) 内部監査の状況
内部監査体制については、社長直轄の監査室(2名)を設置し、日常業務全般に亘って、監査役と密接な連携のもとに定期的に内部監査を実施し監視機能の強化を図っております。その結果、問題点等を発見した場合は業務改善に向けて指導および助言を行っております。
- 2) 監査役監査の状況
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む3名にて構成され、取締役会ならびに経営会議等における会社の重要事項の決定にかかる会議には監査役が必ず出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。
さらに、監査役の機能強化策として、監査室との連携強化を図り、より具体的かつ個別事項についても監査機能が発揮できる体制を構築しております。
なお、社外監査役 桜井博文氏は、金融機関および財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 3) 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況
会計監査人は、監査役に対し会計監査の総括として四半期ごとに年4回、監査報告会を実施するとともに、監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。
また、当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書」や「内部監査計画書」等について、監査役に情報提供しております。また、監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。当社は社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役および社外監査役にはいずれも、一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を選任しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 村永次郎氏は、元大学校教授としての見識を有していること、および当社の社外監査役経験を有し、監査業務を通じて当社の業務内容に精通していることから、独立した立場から経営の意思決定に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役 桜井博文氏は、金融機関および財務部門における長年の経験および専門的知識を有しているため、客観的・中立的な視点から当社取締役の業務執行を監査していただけるものと判断しております。同氏は、当社の主要な取引先である株式会社りそな銀行での勤務経験がありますが、同行との取引は、当社における複数の金融機関と同等条件であり、取引額が著しく突出しているとは言えず、当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。さらに、同氏は平成21年に同行を退職されていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 織田貴昭氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的知識に基づき、独立した立場から当社取締役の業務執行を監査していただいております。同氏は、当社が顧問契約を締結している弁護士事務所に所属する弁護士であります。当社が当該弁護士事務所に支払う顧問契約料は多額なものではなく、また、顧問契約に基づく案件に同氏は関与していないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

会計監査人は、社外監査役に対し会計監査の総括として四半期ごとに年4回、監査報告会を実施するとともに、社外監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

また、当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書」や「内部監査計画書」等について、社外監査役に情報提供しております。また、社外監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	173	173				9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	8	8				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
31	4	使用人部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。

当社における役員の選任は、本人の能力・識見・経歴等を考慮し当社の役員にもっともふさわしい人材を、社内外を問わずその分野で有能な人材を登用すべく選定しております。また、役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

なお、当社は平成19年6月28日をもって退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,147百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	550,000	851	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	703	株式の安定化
日油(株)	624,000	466	株式の安定化
フクダ電子(株)	72,200	328	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	445,200	222	株式の安定化
堺化学工業(株)	658,000	210	株式の安定化
岩谷産業(株)	299,000	201	株式の安定化
(株)日本触媒	161,000	196	株式の安定化
豊田通商(株)	38,700	101	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	82	株式の安定化
住友化学(株)	200,000	76	株式の安定化
大阪機工(株)	563,000	76	株式の安定化
日本基礎技術(株)	218,700	74	株式の安定化
リケンテクノス(株)	127,000	74	企業間取引の強化
中外炉工業(株)	299,000	69	株式の安定化
シナネン(株)	168,000	66	株式の安定化
日本特殊塗料(株)	106,000	64	株式の安定化
アキレス(株)	387,000	55	企業間取引の強化
椿本興業(株)	183,000	52	株式の安定化
ダイソー(株)	124,000	45	株式の安定化
(株)オリバー	37,000	44	株式の安定化
(株)阿波銀行	70,000	38	株式の安定化
JFEホールディングス(株)	19,000	36	株式の安定化
シキボウ(株)	297,000	35	株式の安定化
(株)アサヒペン	212,000	32	株式の安定化
(株)テクノスマート	50,000	30	株式の安定化
ＴＯＮＥ(株)	100,000	29	株式の安定化
東邦化学工業(株)	100,000	28	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	27,000	27	企業間取引の強化
神島化学工業(株)	61,000	27	株式の安定化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	550,000	1,368	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	1,057	財務活動の円滑化
日油(株)	624,000	556	企業間取引の強化
フクダ電子(株)	72,200	488	企業間取引の強化
(株)日本触媒	161,000	283	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	445,200	265	財務活動の円滑化
堺化学工業(株)	658,000	257	企業間取引の強化
岩谷産業(株)	299,000	235	企業間取引の強化
住友化学(株)	200,000	123	企業間取引の強化
豊田通商(株)	38,700	123	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	107	財務活動の円滑化
日本基礎技術(株)	218,700	94	企業間取引の強化
大阪機工(株)	563,000	88	企業間取引の強化
日本特殊塗料(株)	106,000	81	企業間取引の強化
中外炉工業(株)	299,000	81	企業間取引の強化
シナネン(株)	168,000	76	企業間取引の強化
アキレス(株)	387,000	58	企業間取引の強化
リケンテクノス(株)	127,000	55	企業間取引の強化
ダイソー(株)	124,000	52	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	19,000	50	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	70,000	47	財務活動の円滑化
(株)アサヒペン	212,000	36	企業間取引の強化
神島化学工業(株)	61,000	36	企業間取引の強化
東洋ゴム工業(株)	16,500	35	企業間取引の強化
シキボウ(株)	297,000	35	企業間取引の強化
東リ(株)	121,000	33	企業間取引の強化
東邦化学工業(株)	100,000	31	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	7,516	30	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	49,210	28	財務活動の円滑化
東亜合成(株)	51,000	27	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由 佳	新日本有限責任監査法人
	山 本 秀 男	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他7名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,767
受取手形及び売掛金	11,157	10,179
商品及び製品	2,323	2,261
仕掛品	1,525	1,731
原材料及び貯蔵品	1,085	792
繰延税金資産	14	12
その他	183	277
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,196	17,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,772	3 1,781
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,494	3 3,280
土地	3 3,463	3 3,454
リース資産（純額）	92	68
建設仮勘定	363	369
その他（純額）	182	188
有形固定資産合計	1 9,368	1 9,142
無形固定資産		
	61	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,675	2, 3 9,254
長期貸付金	288	210
退職給付に係る資産	-	137
その他	233	216
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,196	9,818
固定資産合計	17,626	19,004
資産合計	35,823	36,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,996	3 4,367
短期借入金	3 3,202	3 3,331
1年内償還予定の社債	3 37	3 37
1年内返済予定の長期借入金	3 1,692	3 2,310
未払法人税等	82	34
賞与引当金	199	193
その他	3 1,013	3 1,118
流動負債合計	12,223	11,393
固定負債		
社債	3 276	3 239
長期借入金	3 6,375	3 5,455
繰延税金負債	1,201	1,659
役員退職慰労引当金	54	41
退職給付に係る負債	2,033	1,841
負ののれん	110	-
その他	313	280
固定負債合計	10,365	9,516
負債合計	22,588	20,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	2,338
自己株式	170	170
株主資本合計	11,794	12,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,313
為替換算調整勘定	272	29
退職給付に係る調整累計額	214	21
その他の包括利益累計額合計	706	2,262
少数株主持分	733	777
純資産合計	13,234	15,114
負債純資産合計	35,823	36,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,642	30,284
売上原価	26,238	¹ 25,964
売上総利益	4,403	4,319
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,289	^{2, 3} 4,206
営業利益	113	113
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	99	108
負ののれん償却額	114	110
持分法による投資利益	96	52
為替差益	58	-
その他	65	55
営業外収益合計	440	334
営業外費用		
支払利息	128	116
為替差損	-	27
その他	35	18
営業外費用合計	164	162
経常利益	390	285
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2	-
投資有価証券売却益	-	127
特別利益合計	2	127
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 6
固定資産除却損	⁶ 24	⁶ 11
特別損失合計	24	17
税金等調整前当期純利益	368	394
法人税、住民税及び事業税	93	47
法人税等調整額	11	27
法人税等合計	104	19
少数株主損益調整前当期純利益	263	374
少数株主利益	47	56
当期純利益	215	318

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	263	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	1,120
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整額	-	192
持分法適用会社に対する持分相当額	391	234
その他の包括利益合計	1,815	1,555
包括利益	1,079	1,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031	1,873
少数株主に係る包括利益	47	56

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	1,841	170	11,578
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,660	4,246	1,841	170	11,578
当期変動額					
当期純利益			215		215
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			215	0	215
当期末残高	5,660	4,246	2,057	170	11,794

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	673		105	694	12,378
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	779	673		105	694	12,378
当期変動額						
当期純利益						215
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	414	401	214	601	39	640
当期変動額合計	414	401	214	601	39	856
当期末残高	1,193	272	214	706	733	13,234

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,057	170	11,794
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,660	4,246	2,020	170	11,757
当期変動額					
当期純利益			318		318
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			318	0	318
当期末残高	5,660	4,246	2,338	170	12,075

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,193	272	214	706	733	13,234
会計方針の変更による 累積的影響額						36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,193	272	214	706	733	13,197
当期変動額						
当期純利益						318
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,119	243	192	1,555	43	1,598
当期変動額合計	1,119	243	192	1,555	43	1,917
当期末残高	2,313	29	21	2,262	777	15,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	394
減価償却費	902	951
負ののれん償却額	114	110
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
賞与引当金の増減額（は減少）	44	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,924	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	13
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	93
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,818	36
受取利息及び受取配当金	104	116
支払利息	128	116
持分法による投資損益（は益）	96	52
固定資産除却損	24	11
投資有価証券売却損益（は益）	-	127
売上債権の増減額（は増加）	284	978
たな卸資産の増減額（は増加）	275	149
仕入債務の増減額（は減少）	636	1,629
その他	171	11
小計	408	431
利息及び配当金の受取額	178	222
利息の支払額	137	117
法人税等の支払額	61	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	35	6
有形固定資産の取得による支出	1,688	669
投資有価証券の取得による支出	81	21
投資有価証券の売却による収入	-	366
関係会社株式の取得による支出	59	38
貸付けによる支出	207	95
貸付金の回収による収入	26	143
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973	317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,542	129
長期借入れによる収入	3,290	1,500
長期借入金の返済による支出	2,621	1,802
社債の発行による収入	196	-
社債の償還による支出	237	37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49	43
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	8	13
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,110	268
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302	141
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	1,674
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,674	1 1,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日新理化(株)、アルベス(株)、日東化成工業(株)、NJC Korea Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

NJC Europe Ltd.、NJC America Inc.、NJC Malaysia Sdn.Bhd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社の名称

NJC Europe Ltd.

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社の名称

Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.、台湾新日化股份有限公司、Grandee Biotechnologies Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

(非連結子会社)

NJC America Inc.、NJC Malaysia Sdn.Bhd.

(関連会社)

イワタニ理化(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載すべき事項

Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他3社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引に係る債権及び債務

.....時価法を採用しております。

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、外貨建借入金、借入金利息等

ヘッジ方針

為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,069 百万円	30,576 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,786 百万円	3,018 百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,002 百万円 (817 ")	1,093 百万円 (824 ")
機械装置及び運搬具	458 " (458 ")	498 " (498 ")
土地	2,309 " (499 ")	2,309 " (499 ")
投資有価証券	1,430 "	2,104 "
計	5,200 " (1,775 ")	6,006 " (1,822 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,202 百万円 (950 ")	1,931 百万円 (710 ")
社債(1年以内に償還予定のものを含む)	314 "	276 "
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,049 " (4,342 ")	5,673 " (4,158 ")
支払手形及び買掛金他	35 "	18 "
計	8,601 " (5,292 ")	7,899 " (4,868 ")

(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(会社名)	(保証金額)	(保証金額)
NJC Europe Ltd.	16 百万円	17 百万円
NJC Malaysia Sdn.Bhd.	"	24 "

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社1社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社グループに係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	64 百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送保管費	1,069 百万円	1,028 百万円
給与雑給	705 "	747 "
賞与引当金繰入額	60 "	56 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	6 "
退職給付費用	83 "	105 "
研究開発費	786 "	693 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	786 百万円	693 百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	百万円
土地	2 "	"
計	2 "	"

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0 百万円
土地	"	6 "
計	"	6 "

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	15 "	0 "
撤去費用等	7 "	9 "
その他	1 "	0 "
計	24 "	11 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	643 百万円	1,643 百万円
組替調整額	"	81 "
税効果調整前	643 "	1,562 "
税効果額	229 "	442 "
その他有価証券評価差額金	414 "	1,120 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	9 "	8 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	"	207 "
組替調整額	"	29 "
税効果調整前	"	236 "
税効果額	"	44 "
退職給付に係る調整額	"	192 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	391 "	234 "
その他の包括利益合計	815 "	1,555 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	719,129	784		719,913

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 784株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	719,913	466		720,379

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 466株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,908 百万円	1,767 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	233 "	235 "
現金及び現金同等物	1,674 "	1,532 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社における構築物及び業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、当社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。外貨建長期借入金については、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、重要なヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部等が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規程に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,908	1,908	
(2) 受取手形及び売掛金	11,157	11,157	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,732	4,732	
資産計	17,798	17,798	
(1) 支払手形及び買掛金	5,996	5,996	
(2) 短期借入金	3,202	3,202	
(3) 社債(1)	314	316	2
(4) 長期借入金(1)	8,067	8,172	104
負債計	17,580	17,687	106
デリバティブ取引			

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,767	1,767	
(2) 受取手形及び売掛金	10,179	10,179	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,120	6,120	
資産計	18,067	18,067	
(1) 支払手形及び買掛金	4,367	4,367	
(2) 短期借入金	3,331	3,331	
(3) 社債(1)	276	278	2
(4) 長期借入金(1)	7,765	7,845	79
負債計	15,740	15,822	81
デリバティブ取引			

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	2,943	3,133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,904			
受取手形及び売掛金	11,157			
合計	13,062			

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,764			
受取手形及び売掛金	10,179			
合計	11,943			

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,202					
社債	37	37	27	11	200	
長期借入金	1,692	2,010	1,766	1,046	1,457	94
合計	4,931	2,047	1,793	1,057	1,657	94

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,331					
社債	37	27	11	200		
長期借入金	2,310	2,066	1,331	1,757	240	59
合計	5,679	2,093	1,342	1,957	240	59

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,216	1,225	1,991
その他	67	62	5
小計	3,284	1,288	1,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,447	1,591	143
小計	1,447	1,591	143
合計	4,732	2,879	1,852

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,689	2,239	3,450
小計	5,689	2,239	3,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	411	445	34
その他	19	20	0
小計	431	465	34
合計	6,120	2,705	3,415

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	296	121	
その他	70	7	
合計	366	128	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,440	2,880	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の交換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	690	690	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,510	2,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の交換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	690	690	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給し、退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。)は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	2,707	百万円	2,974
会計方針の変更による累積的影響額		"	36	"
会計方針の変更を反映した期首残高	2,707	"	3,011	"
勤務費用	136	"	156	"
利息費用	62	"	36	"
数理計算上の差異の発生額	273	"	51	"
退職給付の支払額	204	"	299	"
退職給付債務の期末残高	2,974	"	2,852	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	975	百万円	1,151
期待運用収益	9	"	11	"
数理計算上の差異の発生額	96	"	155	"
事業主からの拠出額	174	"	195	"
退職給付の支払額	105	"	141	"
年金資産の期末残高	1,151	"	1,373	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	219	百万円	210
退職給付費用	15	"	17	"
退職給付の支払額	24	"	4	"
その他		"	0	"
退職給付に係る負債の期末残高	210	"	224	"

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,294 百万円	1,250 百万円
年金資産	1,151 "	1,380 "
	142 "	129 "
非積立型制度の退職給付債務	1,890 "	1,833 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,033 "	1,703 "
退職給付に係る負債	2,033 "	1,841 "
退職給付に係る資産	"	137 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,033 "	1,703 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	136 百万円	156 百万円
利息費用	62 "	36 "
期待運用収益	9 "	11 "
数理計算上の差異の費用処理額	11 "	29 "
簡便法で計算した退職給付費用	15 "	17 "
その他	7 "	7 "
確定給付制度に係る退職給付費用	200 "	235 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	236 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	214 百万円	22 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50 %	52 %
株式	47 %	44 %
その他	3 %	4 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2 %	1.2 %
長期期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
予想昇給率	2.4 %	2.4 %

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度178百万円、当連結会計年度177百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	20,294 百万円	20,714 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	31,829 "	32,466 "
差引額	11,534 "	11,751 "

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.8%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 8.7%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,562百万円、当連結会計年度 8,265百万円)、繰越過不足金(前連結会計年度 2,364百万円、当連結会計年度 2,972百万円)、および過不足金(前連結会計年度 607百万円、当連結会計年度 513百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度66百万円、当連結会計年度66百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社及び連結子会社1社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社グループに係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	677 百万円	619 百万円
退職給付に係る負債	645 "	593 "
減価償却費損金算入限度超過額	176 "	142 "
賞与引当金	70 "	63 "
棚卸資産評価損	107 "	120 "
その他	166 "	156 "
繰延税金資産小計	1,843 "	1,695 "
評価性引当額	1,775 "	1,638 "
繰延税金資産合計	67 "	57 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	658 "	1,101 "
在外関係会社留保利益	59 "	72 "
資本連結に伴う資産の評価差額	536 "	485 "
その他	"	44 "
繰延税金負債合計	1,255 "	1,703 "
繰延税金負債の純額	1,187 "	1,646 "

(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産.....繰延税金資産	14 百万円	12 百万円
固定負債.....繰延税金負債	1,201 "	1,659 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	35.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金不算入の項目	2.4 %	1.5 %
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.7 %	3.9 %
持分法投資損益	10.0 %	4.7 %
負ののれん償却額	11.8 %	9.9 %
評価性引当額	3.8 %	7.8 %
住民税均等割額	4.6 %	3.6 %
税率変更による影響	0.4 %	11.7 %
その他	4.7 %	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %	5.1 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が163百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円減少し、その他有価証券評価差額金が112百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を軸とした組織体制を採用しておりますが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、「化学製品」を報告セグメントとしております。

主な製品

化学製品...脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤、可塑剤、機能製品、樹脂添加剤

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」及び「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしましたが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	27,778	2,864	30,642		30,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,941	222	2,164	2,164	
計	29,720	3,086	32,806	2,164	30,642
セグメント利益	90	24	115	1	113
セグメント資産	9,120	10	9,130	26,692	35,823
その他の項目					
減価償却費	851	5	857	45	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	0	908	19	928

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額26,692百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	27,382	2,901	30,284		30,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,928	263	2,191	2,191	
計	29,311	3,164	32,475	2,191	30,284
セグメント利益	103	14	117	3	113
セグメント資産	8,918	5	8,923	27,100	36,024
その他の項目					
減価償却費	903	5	908	43	951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694		694	27	722

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額27,100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
26,682	2,025	1,365	569	30,642

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
25,952	2,227	1,507	595	30,284

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学製品				
負ののれん					
当期償却額	114		114		114
当期末残高	110		110		110

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学製品				
負ののれん					
当期償却額	110		110		110
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はEmery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.、台湾新日化股份有限公司及びGrandee Biotechnologies Sdn.Bhd.であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
流動資産合計	5,463	百万円	5,636	百万円
固定資産合計	7,076	"	7,369	"
流動負債合計	3,288	"	3,041	"
固定負債合計	991	"	879	"
純資産合計	8,259	"	9,085	"
売上高	13,049	"	16,017	"
税引前当期純利益	299	"	341	"
当期純利益	225	"	241	"

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335円25銭	384円51銭
1株当たり当期純利益金額	5円79銭	8円53銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	215	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	215	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,289	37,288

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,234	15,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	733	777
(うち少数株主持分(百万円))	(733)	(777)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,501	14,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,288	37,288

(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東化成工業株式会社	第3回 無担保社債	平成21年 7月29日	74	46(28)	1.25	(注)2	平成28年 7月29日
日東化成工業株式会社	第4回 無担保社債	平成22年 12月27日	40	30(9)	1.12	(注)2	平成29年 12月27日
日東化成工業株式会社	第5回 無担保社債	平成25年 9月10日	100	100	0.79	(注)2	平成30年 9月10日
日東化成工業株式会社	第6回 無担保社債	平成25年 9月12日	100	100	0.73	(注)2	平成30年 9月12日
合計			314	276(37)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 建物268百万円及び土地1,810百万円について根抵当権を設定しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37	27	11	200	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,202	3,331	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,692	2,310	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	43	36	(注)3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,375	5,455	1.0	平成28年4月から 平成36年2月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	90	56	(注)3	平成28年4月から 平成33年2月まで
合計	11,403	11,189		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,066	1,331	1,757	240
リース債務	44	9	1	0

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,654	15,159	22,804	30,284
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (百万円)	112	11	123	394
四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金 額() (百万円)	67	77	41	318
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	1.80	2.08	1.12	8.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.80	3.88	3.19	7.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230	1,310
受取手形	398	362
売掛金	2 9,865	2 9,022
商品及び製品	2,167	2,070
仕掛品	1,499	1,712
原材料及び貯蔵品	1,013	693
前渡金	32	35
前払費用	54	65
その他	2 87	2 179
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,346	15,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,031	1 1,004
構築物	1 243	1 209
機械及び装置	1 3,290	1 3,004
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	153	145
土地	1 998	1 989
リース資産	85	62
建設仮勘定	333	369
有形固定資産合計	6,135	5,788
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	8	8
リース資産	35	22
その他	5	5
無形固定資産合計	52	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,832	1 6,167
関係会社株式	2,752	2,791
長期貸付金	2 283	2 208
長期前払費用	51	30
その他	158	161
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,078	9,357
固定資産合計	14,266	15,184
資産合計	30,612	30,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	2
買掛金	1, 2 5,497	1, 2 3,852
短期借入金	1 2,600	1 2,900
1年内返済予定の長期借入金	1 1,648	1 2,281
リース債務	41	34
未払金	212	301
未払費用	1, 2 602	1, 2 568
未払法人税等	32	30
前受金	17	10
預り金	40	40
賞与引当金	154	151
その他	0	-
流動負債合計	10,848	10,173
固定負債		
長期借入金	1 6,230	1 5,338
リース債務	83	51
繰延税金負債	645	1,085
退職給付引当金	1,608	1,501
資産除去債務	13	13
その他	210	210
固定負債合計	8,791	8,201
負債合計	19,639	18,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282	105
利益剰余金合計	62	239
自己株式	170	170
株主資本合計	9,799	9,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173	2,284
評価・換算差額等合計	1,173	2,284
純資産合計	10,972	12,261
負債純資産合計	30,612	30,636

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 27,873	2 27,443
売上原価	2 24,304	2 23,910
売上総利益	3,569	3,533
販売費及び一般管理費	1, 2 3,669	1, 2 3,502
営業利益又は営業損失()	99	31
営業外収益		
受取利息	2 5	2 5
受取配当金	2 197	2 213
為替差益	57	-
その他	2 80	2 47
営業外収益合計	340	265
営業外費用		
支払利息	116	107
為替差損	-	28
その他	20	43
営業外費用合計	137	179
経常利益	102	117
特別利益		
投資有価証券売却益	-	127
特別利益合計	-	127
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	23	7
特別損失合計	23	14
税引前当期純利益	79	230
法人税、住民税及び事業税	25	16
当期純利益	53	214

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,660	4,246	345	336	8
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,660	4,246	345	336	8
当期変動額					
当期純利益				53	53
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				53	53
当期末残高	5,660	4,246	345	282	62

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	170	9,745	770	10,516
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	170	9,745	770	10,516
当期変動額				
当期純利益		53		53
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			403	403
当期変動額合計	0	53	403	456
当期末残高	170	9,799	1,173	10,972

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,660	4,246	345	282	62
会計方針の変更による 累積的影響額				36	36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,660	4,246	345	319	25
当期変動額					
当期純利益				214	214
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				214	214
当期末残高	5,660	4,246	345	105	239

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	170	9,799	1,173	10,972
会計方針の変更による 累積的影響額		36		36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	170	9,762	1,173	10,936
当期変動額				
当期純利益		214		214
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,111	1,111
当期変動額合計	0	214	1,111	1,325
当期末残高	170	9,976	2,284	12,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引に係る債権及び債務……時価法を採用しております。

(3) たな卸資産……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械及び装置については8年～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法……数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が36百万円増加し、繰越利益剰余金が36百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益並びに税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	705 百万円 (705 ")	678 百万円 (678 ")
構築物	58 " (58 ")	48 " (48 ")
機械及び装置	390 " (390 ")	399 " (399 ")
土地	82 " (82 ")	82 " (82 ")
投資有価証券	1,430 "	2,104 "
計	2,667 " (1,237 ")	3,312 " (1,208 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,700 百万円 (500 ")	1,500 百万円 (300 ")
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,860 " (4,330 ")	5,528 " (4,158 ")
買掛金他	35 "	18 "
計	7,596 " (4,830 ")	7,046 " (4,458 ")

(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります(区分掲記したものを除く)。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,282 百万円	1,513 百万円
長期金銭債権	160 "	100 "
短期金銭債務	175 "	262 "

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(会社名)	前事業年度 (平成26年3月31日) (保証金額)	当事業年度 (平成27年3月31日) (保証金額)
NJC Europe Ltd.	16 百万円	17 百万円
NJC Malaysia Sdn.Bhd.	"	24 "

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社に係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送保管費	977 百万円	932 百万円
給与雑給	527 "	569 "
賞与引当金繰入額	53 "	51 "
退職給付費用	73 "	92 "
減価償却費	43 "	40 "
研究開発費	711 "	579 "
おおよその割合		
販売費	45 %	47 %
一般管理費	55 %	53 %

2 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引額の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,179 百万円	3,102 百万円
仕入高	2,993 "	3,535 "
その他の営業取引高	196 "	185 "
営業取引以外の取引高	125 "	129 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	903	942
関連会社株式	1,849	1,849
計	2,752	2,791

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	593 百万円	544 百万円
退職給付引当金	570 "	485 "
減価償却費損金算入限度超過額	176 "	142 "
賞与引当金	54 "	49 "
棚卸資産評価損	105 "	119 "
その他	116 "	117 "
繰延税金資産小計	1,618 "	1,458 "
評価性引当額	1,618 "	1,458 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	645 "	1,085 "
繰延税金負債合計	645 "	1,085 "
繰延税金負債の純額	645 "	1,085 "

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債.....繰延税金負債	645 百万円	1,085 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	35.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金不算入の項目	8.1 %	1.6 %
受取配当金等永久に益金不算入の項目	63.4 %	22.2 %
評価性引当額	20.6 %	13.5 %
住民税均等割額	19.7 %	5.7 %
その他	8.9 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8 %	7.1 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が111百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,031	24	1	50	1,004	1,952
	構築物	243	5	0	38	209	2,420
	機械及び装置	3,290	347	0	632	3,004	16,776
	車両運搬具	0	3		0	3	12
	工具、器具及び備品	153	48	0	55	145	984
	土地	998		9		989	
	リース資産	85	3		25	62	97
	建設仮勘定	333	466	430		369	
	計	6,135	898	440	804	5,788	22,244
無形固定資産	特許権	2			0	1	
	ソフトウェア	8	2		2	8	
	リース資産	35			13	22	
	その他	5			0	5	
	計	52	2		16	37	

- (注) 1 機械及び装置の当期増加は主に堺工場のボイラー設備の新設(127百万円)によるものであります。
 2 建設仮勘定の当期増加は主に堺工場のボイラー設備の新設(147百万円)によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	3	3	3
賞与引当金	154	151	154	151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nj-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第142期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第143期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第143期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第143期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。